

第4期決算公告
株式会社 e-CHANNEL

貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,139	流動負債	118,569
現金及び預金	15,937	短期借入金	88,263
売掛金	10,173	未払金	4,221
前払費用	3,028	未払費用	12,744
未収還付法人税等	60	預り金	4,280
		前受収益	437
		未払法人税等	64
		未払消費税等	8,380
		返金引当金	177
固定資産	228	固定負債	585
有形固定資産	228	退職給付引当金	585
工具、器具及び備品	228		
		負債合計	119,155
		(純資産の部)	
		株主資本	△89,787
		資本金	10,000
		利益剰余金	△99,787
		その他利益剰余金	△99,787
		繰越利益剰余金	△99,787
		純資産合計	△89,787
資産合計	29,367	負債・純資産合計	29,367

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

① 返金引当金

当社と事業者間の人材紹介取引契約書の返金制度に基づき、求職者の退社に伴う返金の支払いに備えるため、実績率により返金見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	100	—	—	100

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式は保有しておりません。

(当期純損失金額に関する注記)

当期純損失 43,494 千円

以上